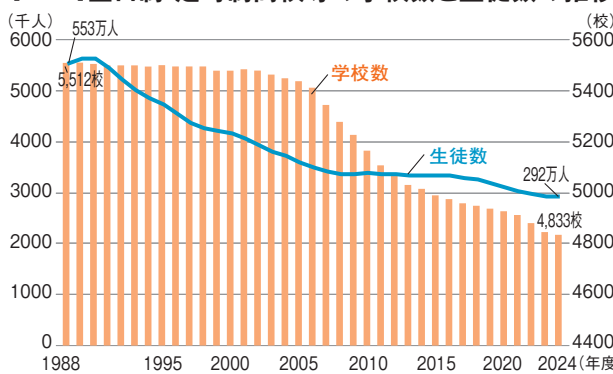


大学より一足先に少子化の影響を受ける高校。定員や施策、改革の現状や高校生の志向を、大学の「定員」と「教育」を考える材料としたい。

【図表1】全日制・定時制高校等の学校数と生徒数の推移



【図表2】公立高等学校の立地が0ないし1である市区町村の割合

都道府県	割合	都道府県	割合	都道府県	割合	都道府県	割合
北海道	84	東京都	32	滋賀県	37	香川県	65
青森県	80	神奈川県	52	京都府	50	愛媛県	50
岩手県	64	新潟県	47	大阪府	49	高知県	79
宮城県	66	富山県	53	兵庫県	32	福岡県	70
秋田県	68	石川県	63	奈良県	77	佐賀県	55
山形県	80	福井県	65	和歌山県	73	長崎県	38
福島県	81	山梨県	78	鳥取県	79	熊本県	80
茨城県	46	長野県	81	島根県	53	大分県	56
栃木県	56	岐阜県	67	岡山県	63	宮崎県	73
群馬県	66	静岡県	51	広島県	39	鹿児島県	67
埼玉県	57	愛知県	50	山口県	47	沖縄県	71
千葉県	52	三重県	69	徳島県	67	全国	64

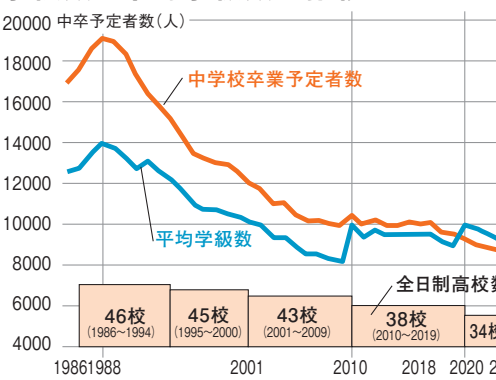
*文部科学省「高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ参考資料集」よりBetween編集部にてまとめ

【図表3②】都立全日制高校の定員割れ校数と割合

年度	定員割れ校数	募集校数*1	割合
2015	17	358	4.7%
2016	18	358	5.0%
2017	8	358	2.2%
2018	46	355	13.0%
2019	76	355	21.4%
2020	64	359	17.8%
2021	90	362	24.9%
2022	106	362	29.3%
2023	92	362	25.4%
2024	64	252	25.4%

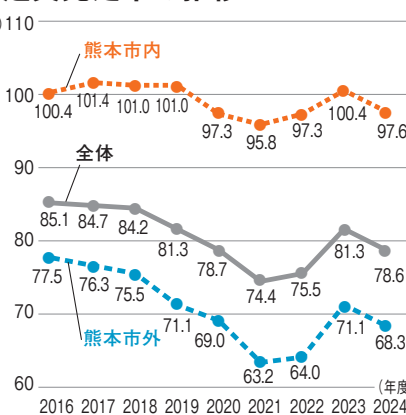
*株式会社進学研究会提供のデータをもとに東京個別指導学院が作成
※定員割れ校数は一般最終応募時のもの

【図表3④】富山県立高校(全日制)の学校数と平均学級数の推移



*富山県教育委員会「令和の魅力と活力ある県立高校のあり方に関する報告書」(2023年5月)
※全日制高校数は1学年を募集している学校数 ※中学校卒業予定者数の算出について、2008年から2031年は学校基本調査(各年5月1日)を基にした生徒数、2032年から2036年は県の人口移動調査(2021年10月1日)に基づく推定値
※2024年以降の平均学級数(学級数÷学校数)は、公私比率を70.8%と仮定し、学校数を34校で維持した場合の見込み

【図表3③】熊本県立高校の定員充足率の推移



*熊本県教育庁県立学校教育局高校教育課「県立高校の現状と課題等について」

定員割れ、規模縮小にあえぐ公立高校

2020年時点における高等学校への進学率は約99%。ほぼ義務教育化している高校教育だが、少子化の甚大な影響を受け、再編・統合が進む。30年前に比べて学校数は679校も減少し、生徒数はほぼ半減【図表1】。6割強の基礎自治体には、公立高校が1校以下しかない【図表2】。高校の7割を占める公立校については、2024年度末には定員割れや深刻な倍率低下の報道が相次いだ。

【図表3①④】に、複数の都道府県の公立高校の定員や募集状況の推移を示した。大阪府は約10年前と比べて公立高校の志願者数は半減し、入学定員は8割まで減少。一方で私立高校の志願者数は84%、入学定員は97%と微減に収まっている【図表3①】。東京都では、都立高校の定員割れ校数が4分の1に達した【図表3②】。地方に目を向けると、熊本県は熊本市内の高校に進学が集中し、市外の公立高校は苦境に立たされ

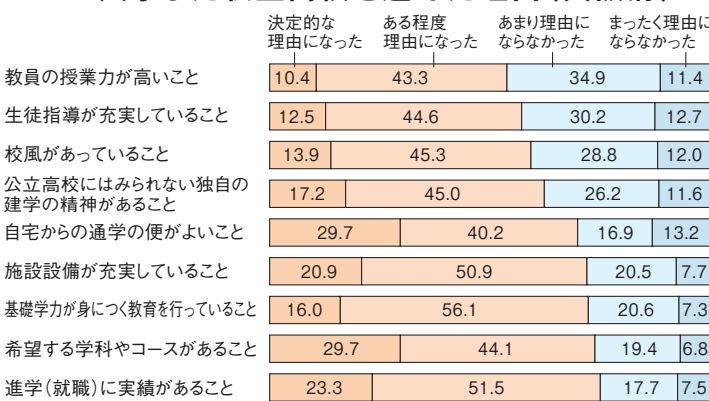
*1「募集校数」とは、科ごとの募集単位。東京都では2023年度までは男女別募集でカウントしていたため、それをやめた2024年度からは分母が半分になっている

【図表5】国や自治体の高校生向け就学支援制度

国	・所得制限なしで、年間11万8800円の就学支援金交付 ・年収590万円未満世帯対象の私立高校授業料実質無償化 ※2026年4月から私立高校就学支援金の所得制限撤廃、45万7000円に引き上げ
自治体	<例> 東京都:所得制限撤廃、都授業料平均額を上限に支援額引き上げ(48.4万円) 大阪府:所得制限撤廃、支援額引き上げ(63万円) 等

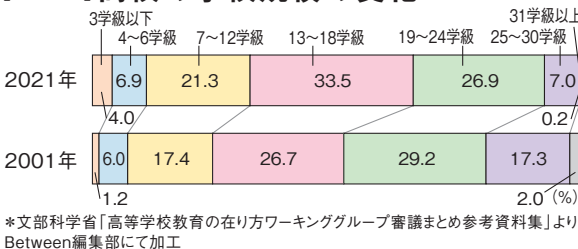
*文部科学省資料等よりBetween編集部にてまとめ

【図表7】入学した私立高校を選んだ理由(大阪府)



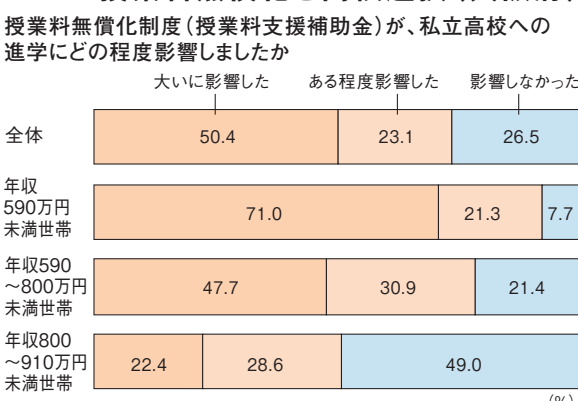
*大阪府教育庁「令和5年度私立高校新入生の保護者を対象とした高校選択満足度調査」

【図表4】高校の学校規模の変化



*文部科学省「高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ参考資料集」よりBetween編集部にて加工

【図表6】授業料無償化と高校選択(大阪府)



*大阪府教育庁「令和5年度私立高校新入生の保護者を対象とした高校選択満足度調査」(大阪府民のみ)

【図表8】各都道府県の今後の高校再編・統合や教育施策の例

	高校配置の現状	再編整備の方針	教育施策
北海道	▶ピーク時に比べ、2031年には中学卒業生数は4割まで減少予測。高校がない市町村は3割(2022年) ▶1学年の学級数が3学級以下の高校が過半数(2022年)	▶第1学年が3学級以下は再編整備対象へ ▶第1学年2学級以下は順次再編整備 ▶第1学年1学級で在籍生数が20人未満は再編整備 ▶市町村から要望があれば、道立から市町村立へ移管等	▶生徒の学習ニーズに合わせた高校配置 ▶地域創生に向けた高校魅力化 ▶遠隔授業配信センターからの生徒の多様なニーズに応じた遠隔授業の実施等
群馬県	▶中学校卒業生は2020年~2031年にかけて3,000人以上減少し、公立高校学級数は全県で50学級以上の減見込み	▶本県で十分な高校教育を受けられるよう、公立と私立とで協調して受入体制を整備 ▶1学年4から8学級を下回る学校は統合等で規模を適正化 ▶各地区に中核となる普通科整備 ▶職業系専門学科の拠点校整備、農・工の学級定員引き下げ等	▶学際科学的な学びや探究的な学びに取り組む学科やコースの設置 ▶小規模校はICTの活用等による高校教育の質の維持・向上を図りながら、特色化を推進等
熊本県	▶熊本市以外の中学卒業予定者数減少の加速(2038年は2007年に比べ半減) ▶県立高校50校中39校で定員割れ(定員充足率78.6%) ▶熊本市への流出(市内充足率97.6%、市外充足率68.3%)	▶2007年から2018年の再編整備計画では1学年4学級下限を念頭に高校数を11校減 ▶2021年からは中学校卒業予定者が2027年まで下げ止まりが続くことから新たな再編統合は行わず、高校の魅力化と合わせて学級減	▶社会や地域のニーズに応じた魅力ある学校づくりに集中的に取り組む
富山県	▶ピーク時(1988年)に比べ2018年には中学卒業予定者数は半減、定員割れを起こす学校も。2度にわたり県立高校の再編統合を実施し高校数はピーク時の7割強に ▶学級減による小規模校の増加	▶目指す姿から逆算的に配置を考え、2038年度ごろには、現34校を20校程度に ▶公私比率を撤廃し、競争力を高め、県内の高校教育への需要を確保	▶社会の変化、大学の変化(入試の多様化)、生徒の変化(興味・関心、進路希望の多様化、多様な教育ニーズへの対応)のもと、全県立高校を再構築。「新時代とやまハイスクール構想」に伴う学科・コースの改編

*各県の資料を基にBetween編集部にてまとめ

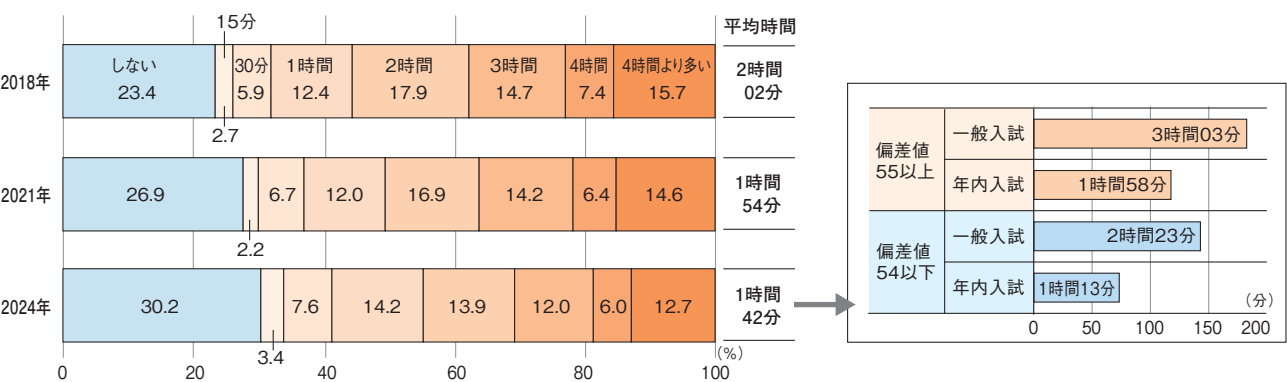
ている【図表3③】。少子化による著しい学級数の減少は全国的な課題で【図表4】、教育環境の悪化が危惧されている。富山県は再編・統廃合を経て学級数を一時回復させたが、再び減少していく見込みだ【図表3④】。

公立校の不人気を招く理由とされているのが、「高校無償化政策」だ【図表5】。実際に、大阪府では私立高校入学者の7割以上が、進学に無償化政策が影響したと回答している【図表6】。高校関係者には、無償化政策は「教員のなり手不足など公教育のリソースが限られていく中で、高校教育を私立にアウトソーシングする意味合いもあるのでは」と捉える向きもあった。なお、大阪府の私立入学者向け調査では、通学の便と希望学科、コースがあることが決定的な志望理由のトップだ【図表7】。

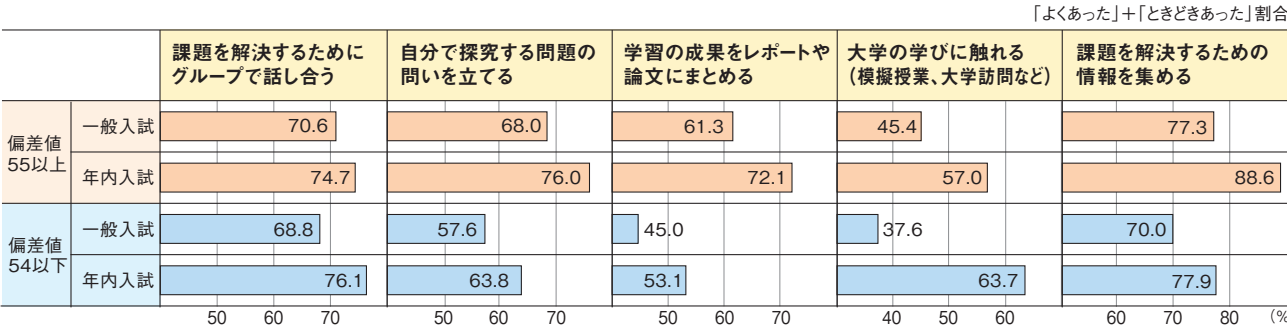
公立高校の再編・統合は今後も加速する。一方で、画一的だった公立高校の教育は特色化し、ユニークな学科やコースを設ける高校も出ている【図表8】。これまで入学者が多かった高校が、統合により生徒が多様化したり、逆に縁の薄かった高校が教育改革で自学に合う生徒を育てていたりする場合もある。常にアタックする高校は見直すべきだろう。

高校生の学びと進学行動の状況 ～「高校生活と進路に関する調査2024」より

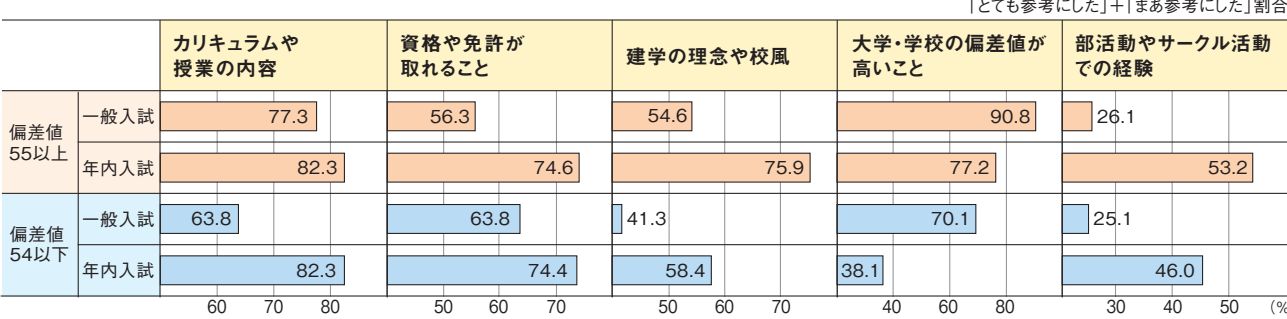
【図表14】勉強時間は減少傾向、入試方式で大きな差あり～宿題以外の1日の勉強時間（※学習塾の時間を含む）



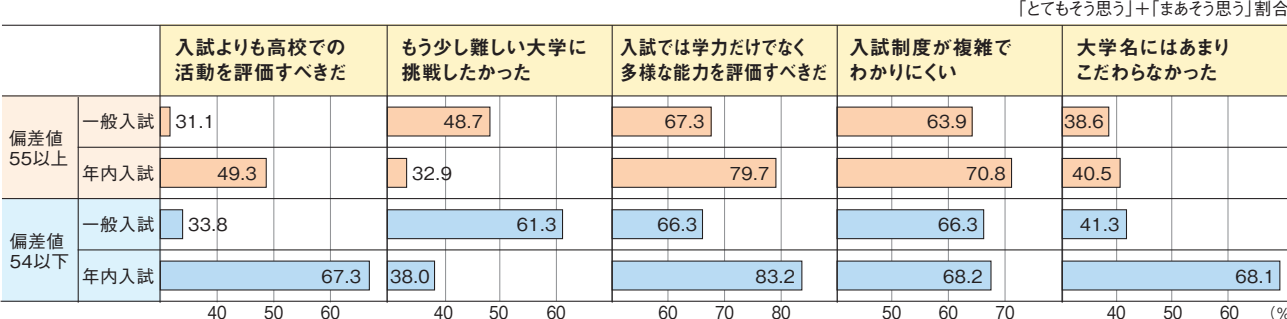
【図表15】年内入試利用者のほうがさまざまな学びの経験率が高い傾向に～高校での学びの経験（2024年）



【図表16】偏差値54以下・年内入試利用者は偏差値より大学の中身重視～進路決定の参考にしたこと（2024年）

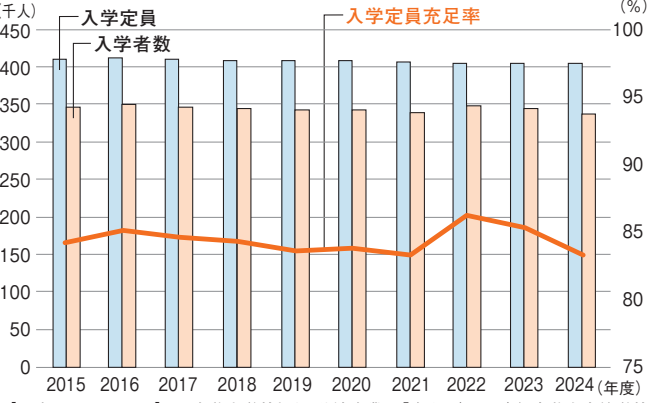


【図表17】偏差値54以下・年内入試利用者は「大学名にこだわらない」～大学受験に対する意識（2024年）



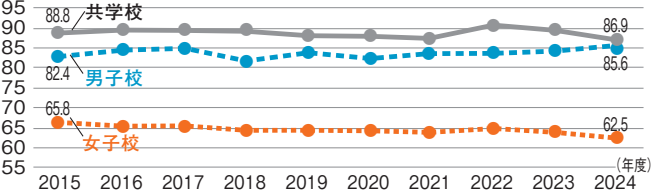
※東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「高校生活と進路に関する調査2024」
※高校3年生を対象に、調査年の3～4月に実施。2018年度の回答数は975、2021年度は991、2024年度は717。
※偏差値・利用入試方式別分析は、2024年4月から「四年制大学」もしくは「短期大学」に進学し、進学先の偏差値（自己評価）および入試方式を回答した391名を対象に分析したもの。偏差値は、「おおむね偏差値65以上」「おおむね偏差値55～64」を選択した人を「偏差値55以上」とし、「おおむね偏差値45～54」「おおむね偏差値44以下」を選択した人を「偏差値54以下」としている。「わからない」を選択した人は分析から除外。
※入試方式は「一般入試（大学入学共通テストの利用を含む）」を選択した人を「一般入試」とし、「一般推薦」「指定校推薦」「AO入試（総合型選抜）」「附属校からの進学」を選択した人を「年内入試」としている。

【図表10】私立高校の入学定員等と入学定員充足率の推移



※【図表9、10、11、12】は日本私立学校振興・共済事業団「令和6（2024）年度私立高等学校入学志願動向」よりBetween編集部にて一部加工

【図表12】男子校・女子校・共学校別入学定員充足率の推移

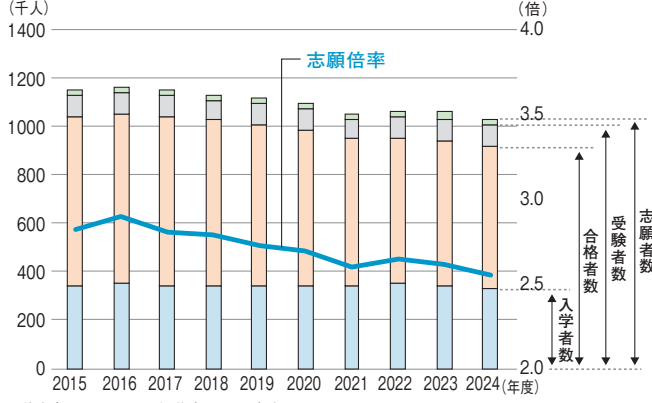


【図表13】公私比率（県立・私立高校の入学定員割合）の設定状況

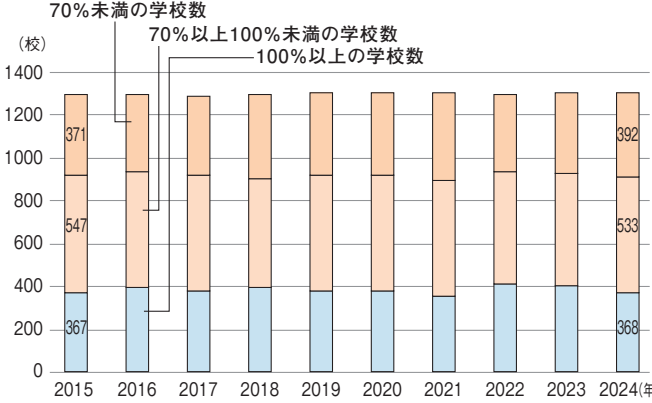
公私比率の設定状況	区分	件数	設定県における比率の状況	区分	件数
	設定あり	20		私立30%未満	6
	設定なし	27		私立30%	4
				私立30%超	6
				非公表その他	4

※富山県「公私比率（県立・私立高校の入学定員割合）について」

【図表9】私立高校の志願者数等と志願倍率の推移



【図表11】入学定員充足率の分布推移



私立校の募集状況は公立より穏やかに変化

高校の3割を占める私立高校の募集状況はどうか。10年前と比べ、志願者数、志願倍率、入学定員、入学定員充足率のいずれも減少しているが、その幅はわずかだ【図表9、10、11】。ただし、女子校に限っては、充足率は10年前から60%台だ【図表12】。このように、公立高校と比べると、私立高校の状況変化は穏やかだ。

その一因となっているのが、入学定員の公私比率だ。多くの都道府県では、生徒の多様な進学先確保のために、公立高校と私立高校が協議して定員の比率を定めている。【図表13】は富山県が各県の状況を調査した結果だ。4割強の都道府県が公私比率を定めており、私立に全定員の30%超を割り振る自治体も少なくない。なお、富山県では生徒減と県外進学者者の増加から、2026年度から公私比率を撤廃、県内各校の教育の魅力を向上し、競争力を高めていくという【P.21図表8】。また、現在、政府は公立高校受験への「併願制」の導入を検討しており、私立の募集環境は予断を許さない。

このような高校の変化の中、高校生の学習状況や進路選びの傾向

はどうだろうか。P.23には、東京大学とベネッセ教育総合研究所による、高3生対象の調査結果を、入学する大学・短大の偏差値・利用入試方式別にまとめている。まず、勉強時間については、宿題以外の勉強をする時間は、経年で見ると減少傾向にある。2024年時点では、「全くしない」生徒は3割に上る【図表14】。一般入試に比べ、年内入試利用者の勉強時間は明らかに少ないため、年内入試での入学者向けには、学習習慣が十分でない可能性も考慮した、入学前教育や初年次教育の設計をすることが求められよう。

一方で、年内入試利用者のほうが多様な学びの経験率が高い傾向がある。特に、協働的な学びや、大学の学びに触れている割合が多い【図表15】。こうした経験もあってか、年内入試利用者には、自身の高校での活動と大学の中身がマッチする進学先を選ぶ生徒が多い。【偏差値54以下の生徒】は、偏差値や大学名にはあまりこだわっていない【図表16・17】。実際、「偏差値50以下の大学でも、ほとんどの学問は学べる。生徒にはマッチングを重視して進学先を選ぶよう指導している」（校成学園女子中学・高校西村教頭）という高校もある。

*1 現在、多くの都道府県では、公立高校は一人一校しか出願できない「単願制」を導入している
*2 回答者が入学する大学・短大の入学難易度

少子化による生徒の変化と塾での指導への影響は？

——大学選びは偏差値軸から多様な特色軸へ。年内入試対策の入塾生も増加中。

東京個別指導学院 関西個別指導学院

教務・サービス開発部
進路指導センター開発課 石川 満 氏 西日本事業部長 奥山 亨 氏

1985年創業の小・中・高校生向け個別指導塾。東京、神奈川、埼玉、千葉、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡にて272校。塾生は約3.2万人。

——近年の塾市場の動向は？

少子化の中でも、塾市場は伸びています。育てる子どもの数が少ない分、1人当たりの教育費が右肩上がりだからです。「わが子に合った」指導を求め、個別指導塾を選ぶ保護者様が増えています。また、今まで偏差値上位大学をめざしていたような学力中間層の生徒様が、偏差値中堅の大学に進学するようになりました。入試の変化により受験勉強をがんばる必要性が低下しているため、学習意欲や学力の低下を懸念しています。教育のDX化が進み、個別最適な学習が推奨されていますが、デジタル教材を使いこなして、学習効果を出せるのは、自学自習の習慣を持つ学力のある層です。学習習慣があまりない層は、人が寄り添わないと勉強に向かえないため、当塾のような個別指導塾にいらっしゃるようです。

——入塾生の昨今の変化は？

当塾は生徒様、保護者様も参加してカリキュラムを作成するのが特長です。以前は日々の授業の学習支援が中心でしたが、今は大学受験のために入塾する生徒様が増えているため、高1のときから受験情報を提供し、面談を行います。画一的な情報提供ではなく、学部の特徴なども時間をかけて丁寧に説明し、大学見学のご案内をすることもあります。入試が、保護者様世代のものとは大きく様変わりしており、特に都市部の大学は選択肢が多いため、エビデンスに基づいた入試情報の提供が求められています。生徒様の年齢的に親子の対話が難しいご家庭もあるため、両者の間に立ち、互いの希望や意向をくみ取った指導にも努めています。

——年内入試の拡大による変化は？

高3から駆け込みで入塾したり、指定校推薦や内部進学対策用に塾を利用したりする生徒様は増えています。一般選抜で合格

塾に聞く！

しやすくなったとしても、このトレンドは続くでしょう。通塾生の中には上位大学に合格できる生徒様でも、中堅大学に年内入試で合格すれば入学します。保護者様も無理に上位大学を受けさせないし、中には上位大学受験を止める保護者様もいます。偏差値という縦軸だけではなく、大学の特色という横軸でも大学選びをするようになってきたからでしょう。この動きは私立中学・高校受験ですでおきており、「理系女子特化」「アントレプレナーシップ教育」など、自校の教育の特長を募集広報で打ち出しています。その流れが、大学に波及しているのです。年内入試では志望理由を書くため、生徒様は大学の中身を調べます。大学側も、オープンキャンパスなどで教員や学生と話せる機会を設けています。そうした体験を通じ、自分がそこに通い、やっていけそうだというイメージがつけば、偏差値にとらわれず志望する生徒様もいます。

一方で、年内入試といってもさまざまです。東北大学のように高い学力を持ち、さらにアクティブで主体性のある学生を年内入試で選抜する大学もあれば、学力不問の年内入試もあります。関西エリアの私大はシンプルな学力試験が中心で、大学も高校も受験生もお互いメリットがあるようです。批判を受けた東洋大学の学力検査型の学校推薦型選抜は、大学のポジションからすると難しいかじ取りの中で、合理的な選択でしょう。同大学は数学重視の一般選抜を長年続けており、学力担保へのポリシーが感じられます。

——大学の塾に対するコミュニケーションについての期待は？

講師である学生を通じて難関大学の様子はわかる一方で、中堅大学については知る機会が少ないのが実情です。その意味でも、塾向けの説明会はキャンパス内での実施を希望します。実際の学生の姿や施設の様子など、リアルな情報があれば、その大学を勧めるときの説得力が増すからです。また、入試変更点の説明と併せて「変更の背景にある大学の考え方」を伝えていただきたい。年内入試で学力試験を課するのであればその理由を、課さないのであれば学力をどのように育成するのかについて知りたいです。生徒様にマッチする大学を勧めるためにも、これまで以上に大学とは連携し、情報交換をしたいと思っています。

各校の特色を見据えた 高大連携が望まれる

これら2つを進めるための具体的な課題として、「少子化が加速する地域における高等学校教育の在り方」「全日制・定時制・通信制の望ましい在り方」「社会に開かれた教育課程の実現、探究・文理横断・実践的な学びの推進」の3つが提示されている。これらの課題解決には、教育リソースが限られる高校だけでは難しく、高大連携による解決が望まれている。

これからの社会を担う人材育成を、高大が連携して進めることが重要ではないか。

各高校の教育内容や3つの方針の差別化・多様化が進めば、大学も自学の特色に合わせた連携先を見つけやすくなるだろう。そのためにも、大学はこうした高校教育の動向、特に多様化への対応にかか

る高校の特色化に注意を払い、自学の教育の見直しや改革へと生かしていききたい。

上記には、塾での指導や生徒の変化について、P.26からは、高校での教育改革について、取材結果をまとめた。参考にされたい。

【図表19】高校の特色化、普通科改革へ
～新しい時代の高等学校教育の実現に向けた制度改正等について

各高等学校の特色化・魅力化	▶各高等学校に期待される社会的役割等の再定義:各高等学校に期待される社会的役割等(いわゆるスクール・ミッション)を再定義 ▶高等学校における「三つの方針」の策定・公表: (a)育成を目指す資質・能力に関する方針 (b)教育課程の編成及び実施に関する方針 (c)入学者の受け入れに関する方針 ▶高等学校と関係機関等との連携協力体制の整備:教育や運営で関係機関等との連携協力体制の整備に努める
普通科改革(普通教育を主とする学科の弾力化)	▶普通教育を主とする学科として、普通科以外の学科を設置可能 ▶各学科の特色等に応じた学校設定教科・科目を設け、2単位以上を全ての生徒に履修させるなどして教育課程を編成する ▶学際領域に関する学科及び地域社会に関する学科については以下のとおりとする (a)学際領域に関する学科については大学等との連携協力体制を整備するものとする (b)地域社会に関する学科については地域の行政機関等との連携協力体制を整備するものとする (c)上記2学科は、関係機関等との連絡調整を行う職員の配置その他の措置を講じるよう努めるものとする

*文部科学省「高等学校改革の動向」

【図表20】高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ概要

I.これからの高等学校の在り方に係る基本的な考え方		高校教育の実態が地域・学校により非常に多様な状況にあるため、質の確保・向上に向けて、「多様性への対応」と「共通性の確保」を併せて進める必要
多様性への対応	●地理的状況や各学校・課程・学科の枠にかかわらず、いずれの高校においても多様な学習ニーズに対応し、潜在的なニーズに応える柔軟で質の高い学びを実現 ●「自己を理解し、自己決定・自己調整ができる力」の育成 ●「自ら問いを立て、多様な他者と協働しつつ、その問に対する自分なりの答えを導き出し、行動することのできる力」の育成 ●「自己の在り方生き方を考え、当事者として社会に主体的に参画する力」の育成 ●義務教育において修得すべき資質・能力の確実な育成など、「知・徳・体のバランスのとれた土台」の形成	に取り組むことが特に重要
共通性の確保		
II.各論点に対する現状・課題認識と具体的方策		
主な手段の凡例 ○通知等 □予算事業 ◇調査 ☆その他取組		
1 少子化が加速する地域における高等学校教育の在り方	2 全日制・定時制・通信制の望ましい在り方	3 社会に開かれた教育課程、探究・文理横断・実践的な学びの推進
●少子化の影響により多くの地域で統廃合が進行。今後も15歳人口の減少は一層加速。 ●小規模校の教育条件の改善が必要。 ●生徒が行きたいと思える学校づくり、特色化・魅力化が必要。	●不登校児童生徒数が義務教育段階を中心に増大。高校段階では通信制の生徒数が近年急増。 ●全日制・定時制・通信制いずれの課程にあっても、柔軟で質の高い学びを保障していくことが必要。	●高校生の3割が家や塾で学習を「しない」と回答。 ●授業の満足度・理解度は学年が上がるとともに低下。 ●多くの高校で文理のコース分けがなされ、特定の教科を十分に学習しない傾向。
小規模校の教育条件の改善に向けて	生徒の多様な学習ニーズに応える柔軟で質の高い学びの実現に向けて	全ての生徒の学びの充実にに向けて
□教科・科目充実型の遠隔授業、全日制・定時制課程における通信教育の活用、学校間連携等の推進による学びの機会の充実にに関する実証研究の実施 □配信センターの体制・環境整備、学校間連携等の促進 ◇スクール・ミッション、スクール・ポリシー等を踏まえた学校教育活動の実施、改善、学校の特色化・魅力化 ☆都道府県と市町村の連携・協力による学校運営 □地域や学校を越えた生徒同士の学びのネットワークの構築 □コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入等による学校と地域社会の連携・協働の推進 □学校における働き方改革の推進、コーディネーター等の配置支援	不登校生徒の学習機会の確保 □自宅等からの同時双方向型の遠隔授業や通信教育の活用に関する実証研究、モデル事例の創出 ☆履修・修得の柔軟な認定の促進 ◇学びの多様な学校や校内教育支援センターの設置促進 □不登校経験が不利益に扱われない高校入学支援等 □定時制・通信制課程における優良事例の創出等 ◇広域通信制の設置認可等に関する状況の把握等 □通信制課程に係る情報公表や制度等に係る情報発信 □不登校生徒に対する継続的な実態調査 □SC・SSWの配置充実、心理・福祉分野に強みや専門性を有する教師の育成等 □公立通信制高校等の機能強化等 □高校における特別支援教育の充実に向けた体制整備 □外国につながる生徒の受け入れに向けた体制整備	□普通科改革の促進、コーディネーターの配置支援を通じた探究・文理横断・実践的な学びの推進 □グローバル人材育成に資する拠点校の整備、留学をはじめ国際交流の促進、理数系教育の更なる充実 □産業界等と専門高校の連携・協働の強化、専門高校を拠点とした地域人材の育成、地方創生の支援、専門高校の魅力発信 □DXハイスクール事業の更なる推進 ☆学習指導要領の理解や着実な実施、定着 ☆学校における働き方改革の推進、教職員の配置を含む高次の指導体制の充実 □教師の資質・能力の向上のためのオンライン研修コンテンツの開発支援、探究型の研修の開発・普及 ☆大学入学者選抜を含む高大接続改革の推進 ☆教育費の負担軽減

*文部科学省「高等学校教育の在り方ワーキンググループ 審議まとめ概要」(2025年2月)

高校のこれからの在り方に関する文科行政を解説する。近年は、大学と同様にさまざまな制度改革が実施されている【図表18】。2021年には各高等学校の特色化・魅力化および普通科改革のために、高等学校設置基準等の一部を改正【図表19】。大学同様、3つの方針の策定・公表が義務付けられたほか、普通科相当として特色ある学科を編成できるようになった。P.26で紹介する京都市立開建高校ルミノベーション科や熊本市立必由館高校文理総合探究科などはこの枠組みのもとで設置された学科であり、地域社会や大学と連携した教育を特色としている。

2025年2月には、中教審から「高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ」が出された。本まとめでは、高校進学率の向上により高校生の入学動機や進路希望、学習経験、学習意欲、生活環境等が多様化していることを背景に、生徒一人ひとりの個性や実情に応じて多様な可能性を伸ばす「多様性への対応」、および全ての生徒が社会で生きていくための資質・能力を共通して身に付けられるよう、「共通性の確保」

* 育成を目指す資質・能力に関する方針(グラデュエーション・ポリシー)、教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者の受け入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)

文科省は高校の特色化・魅力化を推進

高校のこれからの在り方に関する文科行政を解説する。近年は、大学と同様にさまざまな制度改革が実施されている【図表18】。2021年には各高等学校の特色化・魅力化